

建設廃棄物の現状

建設廃棄物は、産業廃棄物全体の排出量の約2割、最終処分量の約4割（図1）を占める。また、不法投棄量の9割を占めており（図2）、建設廃棄物のリサイクルの推進は重要な課題。

特に建築系建設廃棄物はリサイクルの取組みが遅れておりその対策が課題（図3）。

品目別ではアスファルト塊、コンクリート塊はリサイクルが進んでいる一方、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物は低迷している（図4）。

建築解体廃棄物については、昭和40年代以降に急増した建築物が更新期を迎えて、今後、発生量が急増することが予想される（図5）。

最終処分場については残存容量が逼迫しており、残余年数が全国で3.1年、首都圏においては1.0年分となっている（表1）。

図1 産業廃棄物の排出量等

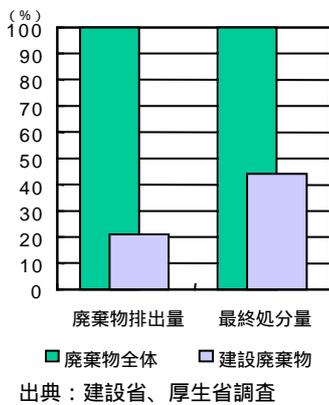


図2 不法投棄量の内訳

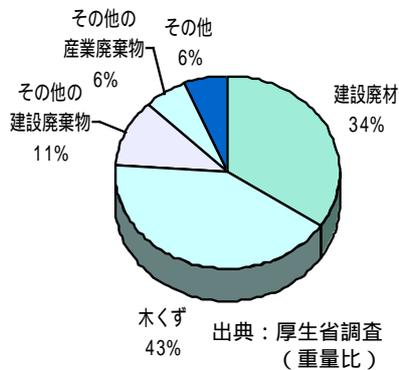


図3 リサイクル率の比較

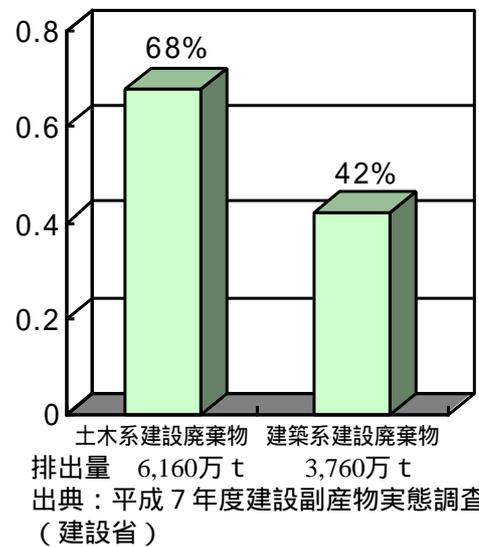


図4 建設廃棄物のリサイクル率の推移

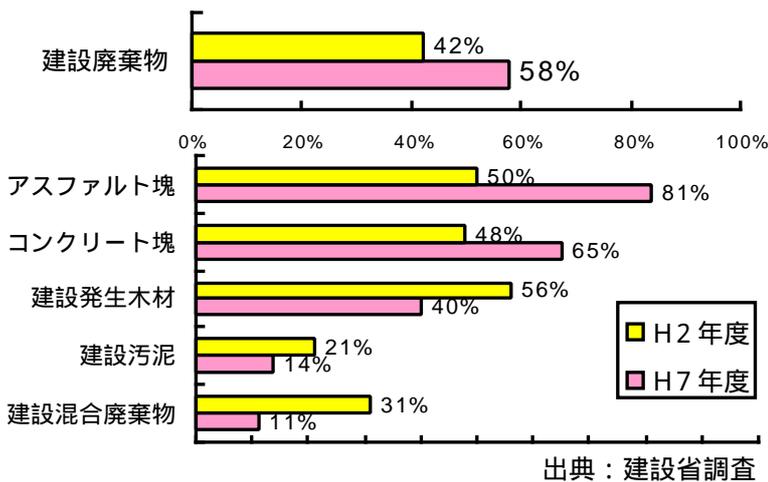


図5 建築解体廃棄物発生量の将来推計

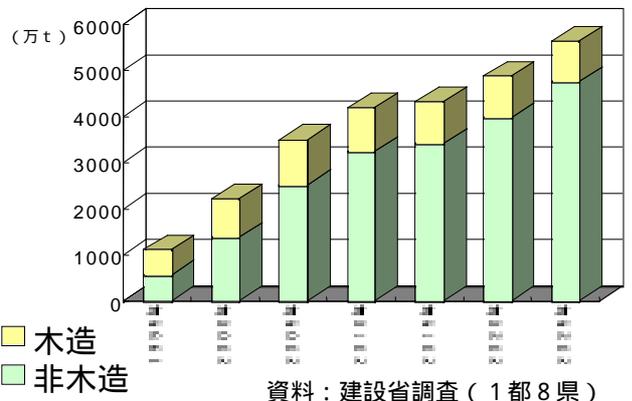


表1 最終処分場の残存容量及び残余年数

区分	最終処分量 (万t)	残存容量 (万m ³)	残余年数 (年)
首都圏	1,850	1,910	1.0
近畿圏	1,054	2,937	2.8
全国	6,800	20,762	3.1

出典：厚生省調査（H8末現在）